

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	8,437,419	2,425,138	10,862,557	—	—	—	
貸倒懸念債権	398,780	—	398,780	380,530	18,250	398,780	(注)
計	8,836,199	2,425,138	11,261,337	380,530	18,250	398,780	
未収金							
一般債権	58,153,538	▲1,279,484	56,874,054	—	—	—	
貸倒懸念債権	25,630,119	15,260,490	40,890,609	25,034,801	15,724,313	40,759,114	(注)
計	83,783,657	13,981,006	97,764,663	25,034,801	15,724,313	40,759,114	
立替金							
一般債権	1,270,793	▲1,049,132	221,661	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,270,793	▲1,049,132	221,661	—	—	—	

(注) 貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定しております。

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	737,626,569	212,914,632	202,282,205	748,258,996	
退職一時金に係る債務	737,626,569	212,914,632	202,282,205	748,258,996	
退職給付引当金	737,626,569	212,914,632	202,282,205	748,258,996	

## 7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
施設費	15,009,343,653	581,439,205	—	15,590,782,858	取得による増
運営費交付金	856,320	—	—	856,320	
寄附金等	16,877,703	—	—	16,877,703	
計	15,027,077,676	581,439,205	—	15,608,516,881	

## 8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
3年度	—	8,553,598,000	7,182,344,990	128,345,073	—	7,310,690,063	504,720,708	738,187,229
計	—	8,553,598,000	7,182,344,990	128,345,073	—	7,310,690,063	504,720,708	738,187,229

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	4,304,319,285	4,304,319,285	
自立する青少年の育成の 推進	1,027,915,293	1,027,915,293	人 件 費:554,374,388 外 部 委 託 費:269,954,793 そ の 他:203,586,112
青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	390,936,622	390,936,622	人 件 費:210,839,196 外 部 委 託 費:102,413,249 そ の 他:77,684,177
青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	1,183,739,890	1,183,739,890	人 件 費:638,414,886 外 部 委 託 費:309,174,706 そ の 他:236,150,298
青少年教育に関する施設 及び団体相互間の連絡 及び協力の促進	24,605,305	24,605,305	人 件 費:13,269,600 外 部 委 託 費:6,426,528 そ の 他:4,909,177
青少年教育に関する 専門的な調査研究	106,619,988	106,619,988	人 件 費:57,501,599 外 部 委 託 費:27,847,506 そ の 他:21,270,883
青少年教育団体が行う 活動に対する助成	1,553,614,244	1,553,614,244	人 件 費:431,198,606 子どもゆめ基金助成費:827,230,471 外 部 委 託 費:140,043,387 そ の 他:155,141,780
法人共通	16,887,943	16,887,943	保 守・修 繕 費:13,735,700 外 部 委 託 費:2,773,201 そ の 他:379,042
期間進行基準による振替額	2,878,025,705	2,878,025,705	人 件 費:1,921,397,789 外 部 委 託 費:193,031,230 賃 借 料:219,182,521 保 守・修 繕 費:98,567,969 そ の 他:445,846,196
費用進行基準による振替額	-	-	○費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第 81 条第 4 項による 振替額	-	-	
合 計	7,182,344,990	7,182,344,990	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
自立する青少年の育成の推進	10,563,204	建物附属設備:6,518,190 機 械 装 置:2,516,364 そ の 他:1,528,650	-	
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	4,017,389	建物附属設備:2,478,993 機 械 装 置:957,021 そ の 他:581,375	-	
青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言	12,164,541	建物附属設備:7,506,321 機 械 装 置:2,897,833 そ の 他:1,760,387	-	
青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進	252,843	建物附属設備:156,021 機 械 装 置:60,232 そ の 他:36,590	-	
青少年教育に関する専門的な調査研究	1,095,651	建物附属設備:676,089 機 械 装 置:261,006 そ の 他:158,556	-	
青少年教育団体が行う活動に対する助成	16,775,000	ソフトウェア:16,775,000	-	
法人共通	83,476,445	ソフトウェア:48,520,120 建物附属設備:31,618,324 そ の 他:3,338,001	-	
合 計	128,345,073		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
自立する青少年の育成の推進	46,116,503	賞与引当金見返: 46,116,503
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	17,538,989	賞与引当金見返: 17,538,989
青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言	53,107,569	賞与引当金見返: 53,107,569
青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進	1,103,852	賞与引当金見返:1,103,852
青少年教育に関する専門的な調査研究	4,783,361	賞与引当金見返: 4,783,361
青少年教育団体が行う活動に対する助成	15,259,738	賞与引当金見返:15,259,738
法人共通	366,810,696	賞与引当金見返:118,950,607 退職給付引当金見返:202,282,205 環境対策引当金見返:45,577,884
合 計	504,720,708	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

## ① 令和3年度交付分

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	738,187,229	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年団体が行う活動に対する助成 令和3年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が68.5%となったことから、31.5%相当額(714,351,018円)について、翌期に実施し、収益化する予定である。</li> <li>・退職一時金 退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額(9,314,795円)を翌期に繰越し、退職一時金支給時に収益化する予定である。</li> <li>・PCB 処理・運搬費 令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(4,542,116円)を収益化する予定である。</li> <li>・衛生管理基準 令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(9,979,300円)を収益化する予定である。</li> </ul>
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	738,187,229	